

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,606,114	固定負債	12,988,846
有形固定資産	31,812,619	地方債等	11,814,398
事業用資産	9,690,108	長期未払金	-
土地	3,812,075	退職手当引当金	352,250
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	177,206	その他	822,199
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,509,939
建物	16,085,361	1年内償還予定地方債等	1,219,360
建物減価償却累計額	-10,755,801	未払金	56,948
建物減損損失累計額	-	未払費用	411
工作物	1,574,191	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,218,784	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	162,933
船舶	713	預り金	31,615
船舶減価償却累計額	-713	その他	38,671
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,498,785
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	35,204,459
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,483,022
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,859		
インフラ資産	21,537,243		
土地	2,464,929		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,821,846		
建物減価償却累計額	-1,285,178		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,471,617		
工作物減価償却累計額	-26,091,075		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	155,104		
物品	3,058,292		
物品減価償却累計額	-2,473,024		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,917		
ソフトウェア	5,917		
その他	-		
投資その他の資産	1,787,579		
投資及び出資金	78,271		
有価証券	371		
出資金	-		
その他	77,900		
長期延滞債権	67,542		
長期貸付金	63,275		
基金	1,613,410		
減債基金	-		
その他	1,613,410		
その他	197		
徴収不能引当金	-35,116		
流動資産	2,614,107		
現金預金	796,366		
未収金	216,584		
短期貸付金	-		
基金	1,598,344		
財政調整基金	1,236,390		
減債基金	361,955		
棚卸資産	6,479		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,667		
繰延資産	-	純資産合計	21,721,436
資産合計	36,220,221	負債及び純資産合計	36,220,221

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,779,092
業務費用	6,659,300
人件費	2,347,636
職員給与費	1,956,573
賞与等引当金繰入額	92,762
退職手当引当金繰入額	-73,485
その他	371,786
物件費等	4,012,911
物件費	2,385,921
維持補修費	154,073
減価償却費	1,472,089
その他	828
その他の業務費用	298,753
支払利息	104,714
徴収不能引当金繰入額	2,063
その他	191,975
移転費用	7,119,792
補助金等	4,245,730
社会保障給付	2,867,341
その他	6,721
経常収益	1,890,759
使用料及び手数料	1,536,810
その他	353,949
純経常行政コスト	11,888,333
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	475
資産売却益	475
その他	-
純行政コスト	11,887,858

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,621,013	35,804,767	-14,183,754	-
純行政コスト(△)	-11,887,858		-11,887,858	-
財源	11,956,882		11,956,882	-
税金等	7,751,212		7,751,212	-
国県等補助金	4,205,670		4,205,670	-
本年度差額	69,024		69,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		-621,980	621,980	
有形固定資産等の増加		662,916	-662,916	
有形固定資産等の減少		-1,474,596	1,474,596	
貸付金・基金等の増加		338,890	-338,890	
貸付金・基金等の減少		-149,190	149,190	
資産評価差額	167	167		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,447	-1,600	5,047	-
その他	27,786	23,105	4,681	-
本年度純資産変動額	100,423	-600,308	700,732	-
本年度末純資産残高	21,721,436	35,204,459	-13,483,022	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,374,067
業務費用支出	5,254,356
人件費支出	2,399,601
物件費等支出	2,576,506
支払利息支出	87,661
その他の支出	190,588
移転費用支出	7,119,711
補助金等支出	4,245,730
社会保障給付支出	2,867,341
その他の支出	6,640
業務収入	13,608,263
税込等収入	7,735,487
国県等補助金収入	4,079,339
使用料及び手数料収入	1,449,295
その他の収入	344,141
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,171
業務活動収支	1,235,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	969,898
公共施設等整備費支出	687,249
基金積立金支出	256,783
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,866
その他の支出	-
投資活動収入	351,889
国県等補助金収入	147,598
基金取崩収入	179,013
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	475
その他の収入	6,803
投資活動収支	-618,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,486,829
地方債等償還支出	1,332,574
その他の支出	154,255
財務活動収入	992,334
地方債等発行収入	992,334
その他の収入	-
財務活動収支	-494,495
本年度資金収支額	122,863
前年度末資金残高	646,766
比例連結割合変更に伴う差額	-19
本年度末資金残高	769,609
前年度末歳計外現金残高	18,033
本年度歳計外現金増減額	8,724
本年度末歳計外現金残高	26,757
本年度末現金預金残高	796,366

平内町 連結財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

むつ湾フェリー株式（出資金額10万円）の価値が60.8%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法は以下の通りです。

貯蔵品、最終仕入原価法による原価法（病院事業会計）

貯蔵品、先入先出法による原価法（水道事業会計）

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、令和5年度の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち平内町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

なし

④賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2.重要な会計方針の変更等 (令和4年度における変更点)

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
青森県地域広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	－
青森県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	－
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.1%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8%
青森県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.9%

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、青森県地域広域事務組合及び青森県市町村職員退職手当組合についてはみなし連結を適用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない（団体）会計と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。